

令和4年度

事業状況報告書

国家公務員共済組合連合会

目 次

1	業務の内容	1
2	事務所の所在地	3
3	沿革	3
4	設立根拠法	5
5	主務大臣	5
6	役員の様況	5
7	連合会に使用される者の様況	7
8	その他連合会の概要	8
9	令和4年度及び前事業年度までの業務の実施様況 (借入金及び国庫補助金等による資金調達様況を含む。)	10
10	子会社、関連会社、関連公益法人等の概況	21
11	連合会が対処すべき課題	21

(注) 本書に掲載の計数については、端数処理(四捨五入)の関係で、合計及び増減が一致しない場合がある。

令和4年度事業状況報告書

1 業務の内容

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、国家公務員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、国家公務員等の職務の能率的運営に資するため、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号。以下「国共法」という。）第21条の規定に基づき、各省庁等の職員で組織された共済組合の事業のうち、厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び福祉事業を共同で行うことを目的に設立された法人であり、各事業に関する業務の概要は、次のとおりである。なお、当分の間、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号。以下「一元化法」という。）附則第32条第1項、第36条第5項、第37条第1項及び第41条第1項に規定する給付に関する事業も実施する。

(1) 厚生年金保険給付事業

「厚生年金保険給付」とは、組合員の老齢、障害若しくは死亡に関して、それぞれの事由により支給する老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金などの各種給付をいい、連合会ではその裁定及び支払、費用の計算、積立金の運用等の業務を実施している。

(2) 退職等年金給付事業

「退職等年金給付」とは、平成27年10月から新たな公務員制度の一環として共済年金制度に設けられたもので、退職年金、公務障害年金、公務遺族年金の各種給付をいい、連合会ではその決定及び支払、費用の計算、付与率等の算定、積立金の運用等の業務を実施している。

(3) 経過的長期給付事業

「経過的長期給付」とは、経過措置として支給される旧職域加算額などの給付をいい、連合会ではその決定及び支払、費用の計算、積立金の運用等の業務を実施している。

(4) 福祉事業

組合員の福祉の増進に資するため、主に次の福祉事業に関する業務を実施している（以下、各事業に示す施設数は令和5年3月31日現在）。

イ 医療事業

全国に22か所の直営病院を運営している。直営病院は、組合員の疾病治療、健康維持増進を目的として設けられた職域病院であり、同時に保険医療機関として一般国民にも門戸を開放している。

ロ 宿泊事業

組合員が福利厚生のため利用できる宿泊施設を全国33か所で運営している。

ハ 情報提供事業

(イ) 介護情報提供事業

組合員及び年金受給者とその家族からの介護に関する相談に対し情報を提供するため、「介護相談ダイヤル」を設置してフリーダイヤルで対応している。また、認知症を含む介護と上手に付き合う方法をテーマとした講義形式の「介護準備セミナー」を実施している。

(ロ) 住宅情報提供事業

組合員の持家促進のために、住宅会社と割引協定を締結しており、KKRホームページ、KKR広報紙、KKR広報紙号外《住宅広告特集》web版や、「web住宅フェア」により住宅情報の提供を行っている。

(ハ) 結婚情報提供事業

「KKRブライダルネット」の名称で、会員を組合員及び年金受給者とその家族（2親等以内）に限定し、会員同士がインターネットを利用して行う婚活を支援している。

(ニ) 葬祭情報提供事業

組合員及び年金受給者とその家族（3親等以内）を対象に、全国各地の葬祭業者（約180社）と契約を締結し、葬祭費用の割引を実施している。

また、終活や葬祭に関する各種相談を24時間年中無休でフリーダイヤルで受け付ける「終活・葬祭コールセンター」を設置している。

なお、葬祭情報提供事業を周知する機会として、「終活」をテーマとした講義形式の「終活セミナー」を実施している。

(ホ) 子育て支援情報提供事業

組合員とその家族からの子育てに関する相談に対し情報を提供するため、「子育て相談ダイヤル」を設置してフリーダイヤルで24時間対応している。

(ヘ) ライフプラン情報提供事業

- ・50歳前後の組合員とその配偶者を対象に定年退職後の生活設計に役立つ情報提供として、生きがい・健康・家庭経済をテーマとしての「セカンドライフセミナー」を講義形式で実施している。
- ・セカンドライフセミナーの家庭経済にテーマを絞った「マネープランセミナー50」を講義形式で実施している。
- ・30歳から40歳前後の組合員とその配偶者を対象とした将来の生活設計を考えるための「マネープランセミナー30」を講義形式で実施している。4年度は試行的にオンライン開催を1回実施し、全国各地の組合員に参加していただいた。
- ・組合員とその被扶養者の生涯学習を支援するため、放送大学と割引契約を締結し、入学料の半額割引を実施している。

ニ 健康増進支援事業

組合員及びその被扶養者の健康管理及び疾病の予防に係る自助努力に対す

る支援事業（KKR 健幸ポイント事業）として、“歩くこと”を中心とした健康活動に対してインセンティブを付与することで、参加者自らの意欲を喚起し、今まで関心がなかった人も健康活動を始め、継続させるための事業を実施している。

ホ 貸付事業（令和4年度より開始）

共済組合に対する資金の貸付け及び連合会の経理単位（厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理を除く。）に対する資金の貸付け並びに退職等年金経理から寄託された資産の管理（売却を含む。）及び債権回収を実施している。

(5) その他の事業

上記事業のほか、国共法附則及び他の法令に基づき、次の事業に関する業務を実施している。

イ 短期給付財政調整事業

国家公務員共済組合の短期給付の掛金に係る不均衡を調整するための交付金の交付事業（令和4年度は、交付対象組合はない。）及び共済組合の短期給付に係る事業のうち共同して行うことが適当と認められる事業を実施している。

ロ 財産形成持家融資事業

財形貯蓄をしている組合員にその持家として住宅の建設若しくは購入のための資金又はその持ち家である住宅の改良のための資金を貸し付ける事業を実施している。

ハ 旧令共済組合年金事業

旧陸・海軍共済組合及び旧外地関係共済組合の年金受給者に対する年金等の支給に係る業務を実施している。

ニ 旧令共済病院の運営事業

10か所の旧令共済病院を運営している。旧令共済病院は、旧海軍共済組合が設けた病院であり、戦後海軍省が廃止されたことに伴い財団法人共済協会が権利義務を承継したが、旧令特別措置法に基づき、同協会から権利義務を承継した。

旧令共済病院は、戦後地域住民となった元組合員とその家族を含めた一般市民の治療を実施している。

ホ ガス障害者救済事業

旧陸軍造兵廠忠海製造所、旧陸軍広島兵器補給廠忠海分廠、旧陸軍造兵廠曾根製造所及び旧相模海軍工廠の従業員で、旧陸・海軍共済組合の組合員であった者のうち、ガス製造等の業務に直接従事し、ガスの疾病に罹っている障害者に対し、療養費、医療費、諸手当の支給及び健康診断の業務を実施している。

2 事務所の所在地

主たる事務所 東京都千代田区九段南1丁目1番10号

3 沿革

連合会の設立からの沿革は次のとおりである。

- (1) 昭和22年2月20日の各省次官会議決定（「政府職員厚生施設の整備充実に関する件」）を受け、医療施設等に殆ど恵まれていない非現業国家公務員の福利厚生事業を行うことを目的として、昭和22年4月1日、財団法人政府職員共済組合連合会が設立された。
- (2) 昭和24年6月1日、「国家公務員共済組合法」（昭和23年法律第69号。以下「旧法」という。）に基づき「非現業共済組合連合会」が設立され、財団法人政府職員共済組合連合会の一切の権利義務を承継した。また、昭和24年10月1日から官吏を除く国家公務員（非現業の雇用人）にも、長期給付の制度が新たに実施されることとなり、同連合会がその決定と支払を実施することとなった（注：当時、官吏には恩給法（大正12年法律第48号）が適用されていた。）。
- (3) 昭和33年7月1日、旧法が全面的に改正され、現在の国共法が施行された。これにより、非現業共済組合連合会も「国家公務員共済組合連合会」と改称された。
- (4) 昭和34年5月15日、国共法の一部改正が行われ、非現業官庁の官吏の恩給も長期給付に移行された。これにより明治以来の官吏の恩給と雇用人の共済年金という二本建ての制度が、共済組合の年金制度に統合された。
- (5) 昭和55年4月1日に印刷局、造幣局、林野庁、建設省の4共済組合が連合会に加入した。
昭和59年4月1日には郵政省共済組合が連合会に加入（すべての国家公務員の共済組合が連合会へ加入）した。
- (6) 昭和59年4月1日、国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和58年法律第82号）の施行により、国家公務員と公共企業体職員（専売共済組合、国鉄共済組合及び日本電信電話共済組合）の共済制度が統合され、「国家公務員等共済組合連合会」と改称された。
- (7) 平成9年4月1日、厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）の施行により、旧公共企業体職員の共済組合（日本たばこ産業共済組合、

日本鉄道共済組合及び日本電信電話共済組合)が厚生年金保険に統合され、名称は再び「国家公務員共済組合連合会」と改称された。

- (8) 平成 12 年 4 月 1 日、地方事務官制度が廃止され、社会保険関係の地方事務官については、社会保険職員共済組合を設立し、連合会に加入した。
- (9) 平成 13 年 1 月 6 日、中央省庁等改革関係法施行法の施行により、加入共済組合が 23 共済組合に再編成された。
- (10) 平成 15 年 4 月 1 日、独立行政法人化により、印刷局及び造幣局共済組合が財務省共済組合に統合された。
- (11) 平成 22 年 1 月 1 日、日本年金機構法の施行により、社会保険職員共済組合が解散され、加入共済組合が 20 共済組合となった。
- (12) 平成 27 年 10 月 1 日、一元化法の施行により、公務員及び私立学校教職員も厚生年金に加入することされ、共済年金は厚生年金に統一されるとともに、職域部分は廃止することとされたが、国家公務員等の厚生年金保険給付事業に関する業務は、引き続き連合会が行うこととされた。
また、同日、国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 96 号)の施行により、新たな公務員制度の一環として退職等年金給付が創設され、当該給付に関する事業に関する業務も連合会が行うこととされた。

4 設立根拠法

国家公務員共済組合法(昭和 33 年法律第 128 号)

5 主務大臣

財務大臣

6 役員の状況

(1) 定数

理事長	1 名
常務理事	6 名(うち 1 名は専務理事を置くことができる。)
理事	4 名
常任監事	2 名
監事	1 名

(2) 氏名、役職、任期及び経歴

(令和5年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	松 元 崇	令和4年7月1日 ～ 令和6年6月30日	昭和51年4月 大蔵省 平成24年1月 内閣府事務次官 平成26年7月 (株)第一生命経済研究所特別顧問 平成29年9月 国家公務員共済組合連合会理事長
専務理事	松 村 武 人	令和5年2月1日 ～ 令和7年1月31日	昭和58年4月 大蔵省 平成29年4月 (独)国立印刷局理事長 令和2年4月 東京税関長 令和3年1月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	吉 武 久	令和4年7月21日 ～ 令和6年7月20日	昭和63年4月 郵政省 平成30年7月 九州管区行政評価局長 令和元年7月 東海総合通信局長 令和2年7月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	廣 瀬 律 子	令和4年2月1日 ～ 令和6年1月31日	平成2年4月 防衛庁 平成29年8月 防衛省人事教育局人事計画・補任課長 平成31年4月 防衛省九州防衛局長 令和3年7月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	梶 尾 雅 宏	令和4年2月1日 ～ 令和6年1月31日	昭和62年4月 厚生省 平成31年1月 (国研)日本医療研究開発機構理事 令和2年8月 内閣官房内閣審議官 令和3年9月 国家公務員共済組合連合会参与 令和4年2月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	谷 野 正 明	令和4年7月1日 ～ 令和6年6月30日	平成3年4月 会計検査院 平成30年4月 会計検査院第2局厚生労働検査第1課長 令和2年4月 会計検査院事務総長官房審議官(第2局担当) 令和3年4月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	木 村 直 樹	令和5年1月19日 ～ 令和7年1月18日	平成2年4月 文部省 令和元年7月 文化庁文化戦略官 令和2年2月 内閣官房内閣参事官 令和4年4月 国家公務員共済組合連合会理事
理 事 (非常勤)	望 月 禎	令和4年9月1日 ～ 令和5年6月30日	令和4年9月 文部科学省大臣官房長 令和4年9月 国家公務員共済組合連合会理事
理 事 (非常勤)	渡 邊 毅	令和4年6月28日 ～ 令和5年6月30日	令和4年6月 農林水産省大臣官房長 令和4年6月 国家公務員共済組合連合会理事

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理 事 (非常勤)	氏 本 厚 司	令和3年7月1日 ～ 令和5年6月30日	令和2年5月 最高裁判所事務総局経理局長 令和3年7月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	武 藤 公 明	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和2年7月 全農林労働組合 中央執行委員長 令和3年4月 国家公務員共済組合連合会 理事
常任監事	佐 野 豪 俊	令和4年4月2日 ～ 令和6年4月1日	昭和61年4月 外務省 令和4年1月 (公財)アジア福祉教育財団 難民事業本部長 令和4年4月 国家公務員共済組合連合会 監事
常任監事	奥 村 穰	令和4年12月1日 ～ 令和6年11月30日	昭和63年4月 建設省 令和3年1月 内閣府再就職等監視委員会事 務局長 令和4年12月 国家公務員共済組合連合会 監事
監 事 (非常勤)	佐 藤 淳	令和5年1月10日 ～ 令和5年6月30日	令和5年1月 法務省大臣官房長 令和5年1月 国家公務員共済組合連合会 監事

7 連合会に使用される者の状況

定 員

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	増 減
本 部	345	347	2
施 設	11,566	11,566	0
計	11,911	11,913	2

- ・ 定款の変更
 - ・ 運営規則の作成及び変更
 - ・ 毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算
 - ・ 重要な財産の処分及び重大な債務の負担
- ② 運営審議会は、①に掲げるもののほか、理事長の諮問に応じて連合会の業務に関する重要事項を調査審議し、又は必要と認める事項につき理事長に建議することができる。

(3) 国家公務員共済組合審査会

組合員の資格若しくは短期給付及び退職等年金給付に関する決定、組合員である厚生年金保険の被保険者の資格若しくは保険給付に関する処分、掛金若しくは組合員である厚生年金保険の保険料の徴収、組合員期間の確認又は国民年金法による障害基礎年金に係る障害の程度の診査に関し不服がある者は、文書又は口頭で、国家公務員共済組合審査会（以下「審査会」という。）に行政不服審査法による審査請求をすることができる。

審査会は、国共法第 104 条に基づき、連合会に設置されており、概要は次のとおりである。

イ 委 員

委員 9 人をもって組織する。

委員は、組合員を代表する者、国を代表する者及び公益を代表する者それぞれ 3 人とし、財務大臣が委嘱する。

ロ 任 期

3 年

9 令和4年度及び前事業年度までの業務の実施状況

(借入金及び国庫補助金等による資金調達状況を含む。)

(1) 令和4年度における業務の実施状況

① 厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び経過的長期給付事業

(一元化前は長期給付事業である。以下同じ。)

イ 年金の裁定・決定と支払

(イ) 組合員数等

組合員数 (各年度末現在)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
	(1,086,034人)	(1,079,272人)	(△6,762人)
組合員数	1,086,553人	1,080,172人	△6,381人

(注) 上段かっこ書きは、第2号厚生年金被保険者数である。

厚生年金保険給付 (各年度末現在)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
年金受給権者数	1,317,882人	1,307,220人	△10,662人
年金額 (1人当たり)	1,355,446百万円 1,029千円	1,315,492百万円 1,006千円	△39,953百万円 △22千円
年金新規裁定者数 年金額 (1人当たり)	86,703人 72,063百万円 831千円	60,176人 49,687百万円 826千円	△26,527人 △22,376百万円 △5千円

(注) 年金新規裁定者数とは、老齢厚生年金(本来支給を含む。)の新規裁定者数である。

退職等年金給付 (各年度末現在)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
年金受給権者数	41,792人	56,510人	14,718人
年金額 (1人当たり)	212百万円 5千円	345百万円 6千円	133百万円 1千円
年金新規決定者数 年金額 (1人当たり)	14,417人 95百万円 7千円	14,939人 133百万円 9千円	522人 38百万円 2千円

(注) 上記は、終身退職年金に係る計数である。

経過的長期給付

(各年度末現在)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
年金受給権者数	1,307,658人	1,295,803人	△ 11,855人
年金額 (1人当たり)	178,255百万円 136千円	175,533百万円 135千円	△ 2,723百万円 △ 1千円
年金新規決定者数 年金額 (1人当たり)	84,673人 11,219百万円 133千円	59,085人 7,590百万円 128千円	△ 25,588人 △ 3,629百万円 △ 4千円

(注) 年金新規決定者数とは、旧職域加算退職給付(本来支給を含む。)の新規決定者数である。

(ロ) 負担金並びに掛金及び組合員保険料の状況

厚生年金保険経理

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	1,078,414	1,061,452	△ 16,963
事業主負担金	646,034	640,637	△ 5,397
公経済負担金	300,122	303,607	3,485
追加費用	132,258	117,208	△ 15,051
組合員保険料	645,797	640,730	△ 5,067
合 計	1,724,211	1,702,182	△ 22,029

退職等年金経理

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	53,085	52,586	△ 499
事業主負担金	53,085	52,586	△ 499
掛 金	53,065	52,593	△ 472
合 計	106,150	105,179	△ 971

経過的長期経理

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	14,818	13,523	△ 1,296
事業主負担金	2,143	2,123	△ 19
公経済負担金	488	460	△ 28
追加費用	12,187	10,939	△ 1,248
合 計	14,818	13,523	△ 1,296

(ハ) 給付の状況

厚生年金保険経理

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	890,490	879,447	△ 11,042
障害給付	12,188	12,632	444
遺族給付	344,351	335,298	△ 9,052
その他の給付	127	86	△ 41
合 計	1,247,155	1,227,463	△ 19,692

退職等年金経理

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	1,627	2,414	788
障害給付	41	38	△ 3
遺族給付	47	49	2
合 計	1,715	2,501	786

経過的長期経理

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	134,424	134,811	387
障害給付	2,704	2,641	△ 64
遺族給付	28,645	29,623	978
その他の給付	6	3	△ 2
合 計	165,779	167,078	1,300

ロ 資産運用の状況

厚生年金保険経理

(各年度末現在)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	6,716,191	100.0	6,968,026	100.0
合 計	6,716,191	100.0	6,968,026	100.0
運用利回り	6.40%		5.42%	

退職等年金経理

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	566,970	78.9	709,338	85.7
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金等	150,937	21.0	0	0
組合貸付金	746	0.1	0	0
寄託投資不動産	0	0	71,997	8.7
寄託貸付金	0	0	46,281	5.6
合 計	718,654	100.0	827,617	100.0
運用利回り	1.13%		0.96%	

経過的長期経理

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	120,786	100.0	3,897	100.0
合 計	120,786	100.0	3,897	100.0
運用利回り	11.94%		0%	

ハ 地方公務員共済組合連合会との財政調整

国共法第 102 条の 3 及び地方公務員等共済組合法(昭和 37 年法律第 152 号)第 116 条の 3 の規定に基づき、地方公務員共済組合連合会へ厚生年金保険経理から 523 億円の財政調整拠出金を拠出した。

また、一元化法附則第 50 条及び第 76 条の規定に基づき、地方公務員共済組合連合会から経過的長期経理へ 369 億円の拠出金を受け入れた。

ニ 基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の設定

令和 4 年 10 月 1 日から令和 5 年 9 月 30 日までの間適用する基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について、次表のとおり設定した。

基準利率	0.02%
終身年金現価率	28.142091 (59 歳) ~ 0.541654 (116 歳以上) ※ 年齢 1 歳刻みで設定
有期年金現価率	0.083332 (1 月) ~ 19.959725 (240 月) ※ 支給残月数 1 月刻みで設定

ホ 退職等年金給付に係る財政検証の実施

令和3年度末を計算基準日として、退職等年金給付制度における財政検証を実施し、同年度末における国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合の全体で、次表のとおり690億円の積立剰余を確認した。

(単位：億円)

総給付現価 ①	92,007
保険料収入現価 ②	67,400
積立基準額A (①-②)	24,607
退職等年金給付積立金B	25,298
剰余又は不足 (B-A)	690

また、上記のとおり積立剰余となっていることから、早期の財政再計算を行う必要がないことを確認した。

なお、財政検証の結果については、令和5年3月に財務大臣に報告したほか、組合員に対してもリーフレットを配付する等により広報を行った。

② 福祉事業

イ 医療事業

(イ) 施設の現況

別表1 (21 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
病院数 (年度末)	22 か所	22 か所	0 か所
介護老人保健施設 (年度末)	1 か所	1 か所	0 か所
稼働病床数 (年度末)	6,692 床	6,692 床	0 床
患者数			
入院	1,752 千人	1,710 千人	△ 42 千人
外来	3,044 千人	3,056 千人	12 千人
計	4,796 千人	4,766 千人	△ 30 千人

ロ 宿泊事業

(イ) 施設の現況

別表 2 (22 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
施設数 (年度末)	33 か所	33 か所	0 か所
宿泊定員 (年度末)	3,163 人	3,163 人	0 人
利用人員			
宿 泊	300 千人	529 千人	229 千人
会議・宴会等	252 千人	428 千人	175 千人
計	552 千人	956 千人	405 千人

ハ 情報提供事業

(イ) 介護情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
相談件数	2,437 件	2,518 件	81 件
セミナー受講者数/開催回数	114 人/4 回	99 人/4 回	△15 人

(ロ) 住宅情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
成約件数	2,635 件	2,245 件	△ 390 人
住宅フェア来場者数/開催回数	0 人/0 回	0 人/0 回	0 人

(ハ) 結婚情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
会員数 (年度末)	2,368 人	3,022 人	654 人

(ニ) 葬祭情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
利用件数	2,076 件	2,043 件	△ 33 件
終活セミナー受講者数/開催回数	340 人/6 回	365 人/6 回	25 人

(ホ) 子育て支援情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
相談件数	396 件	368 件	△28 件

(ハ) ライフプラン情報提供事業

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
セカンドライフセミナー 受講者数/開催回数	94人/3回	101人/3回	7人
マネープランセミナー50 受講者数/開催回数	145人/5回	140人/6回	△ 5人
マネープランセミナー30 受講者数/開催回数	31人/3回	62人/4回	31人
放送大学入学料割引 応募者数	480人	517人	37人

ニ 健康増進支援事業(令和3年度より開始)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
登録者数/年度末	15,983人	26,674人	10,691人

ホ 貸付事業 (令和4年度より開始)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
貸付金額			
共済組合	—	143	—
連合会事業	—	2,000	—
計	—	2,143	—
受委託資産			
投資不動産	—	71,997	—
貸付金	—	46,281	—
計	—	118,278	—

③ その他の事業

イ 短期財政調整事業

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
交付金の交付事業	—	—	—
共同事業	280百万円	285百万円	5百万円

ロ 財産形成持家融資事業

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
貸付件数	27件	16件	△ 11件
貸付金額	311百万円	165百万円	△ 145百万円

ハ 旧令共済組合年金事業

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
退職給付	0 人	0 百万円	0 人	0 百万円	0 人	0 百万円
障害給付	0	0	0	0	0	0
遺族給付	78	85	62	62	△ 16	△ 23
公務災害給付	96	227	81	179	△ 15	△ 48
合 計	174	312	143	241	△ 31	△ 71

(注) 受給者数は、年度末現在の人数である。

ニ 旧令共済病院運営事業

(イ) 施設の現況

別表3 (23 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
病院数 (年度末)	10 か所	10 か所	0 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	0 か所
稼動病床数 (年度末)	3,536 床	3,486 床	△ 50 床
患者数			
入院	969 千人	964 千人	△ 5 千人
外来	1,735 千人	1,714 千人	△ 21 千人
計	2,704 千人	2,678 千人	△ 26 千人

ホ ガス障害者救済事業

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
認定患者	138 人	255 百万円	111 人	205 百万円	△ 27 人	△ 50 百万円
一般障害者	60	32	47	22	△ 13	△ 10
合 計	198	287	158	227	△ 40	△ 60

(注) ガス障害者数は、年度末現在の人数である。

(2) 前事業年度までの業務の実施状況

① 厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び経過的長期給付事業

(各年度末現在)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
組合員数	(1,073 千人) 1,073 千人	(1,078 千人) 1,078 千人	(1,084 千人) 1,084 千人	(1,086 千人) 1,087 千人
年金受給権者数 (厚生年金保険給付)	1,312 千人	1,301 千人	1,310 千人	1,318 千人
年金受給権者数 (退職等年金給付)	10 千人	16 千人	28 千人	42 千人
年金受給権者数 (経過的長期給付)	1,305 千人	1,294 千人	1,301 千人	1,308 千人
給付額 (厚生年金保険給付)	1,309,605 百万円	1,289,241 百万円	1,264,859 百万円	1,247,155 百万円
給付額 (退職等年金給付)	399 百万円	642 百万円	1,081 百万円	1,715 百万円
給付額 (経過的長期給付)	164,766 百万円	166,262 百万円	164,179 百万円	165,779 百万円
厚生年金保険給付積立金	6,184,554 百万円	6,176,585 百万円	6,425,560 百万円	6,713,027 百万円
退職等年金給付積立金	382,452 百万円	494,399 百万円	606,081 百万円	717,629 百万円
経過的長期給付積立金	537,966 百万円	392,119 百万円	251,692 百万円	119,348 百万円

(注 1) 組合員数の上段かっこ書きは、第 2 号厚生年金被保険者数である。

(注 2) 年金受給権者数 (退職等年金給付) は、終身退職年金に係る人数である。

② 福祉事業

イ 医療事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
病院数 (年度末)	23 か所	23 か所	23 か所	22 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	2 か所	1 か所
稼動病床数 (年度末)	6,875 床	6,852 床	6,852 床	6,692 床
患者数				
入院	2,010 千人	2,019 千人	1,776 千人	1,752 千人
外来	3,260 千人	3,214 千人	2,897 千人	3,044 千人
計	5,270 千人	5,233 千人	4,673 千人	4,796 千人

ロ 宿泊事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
施設数 (年度末)	34 か所	34 か所	33 か所	33 か所
宿泊定員 (年度末)	3,241 人	3,246 人	3,163 人	3,163 人
利用人員				
宿泊	676 千人	623 千人	210 千人	300 千人
会議・宴会等	888 千人	781 千人	147 千人	252 千人
計	1,563 千人	1,404 千人	357 千人	552 千人

ハ 情報提供事業

(イ) 介護情報提供事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
相談件数	3,108 件	2,234 件	2,271 件	2,437 件
セミナー受講者数/開催回数	178 人/4 回	134 人/4 回	99 人/4 回	114 人/4 回

(ロ) 住宅情報提供事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
成約件数	3,071 件	2,556 件	2,713 件	2,635 件
住宅フェア来場者数/開催回数	575 人/4 回	458 人/4 回	0 人/0 回	0 人/0 回

(ハ) 結婚情報提供事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
会員数 (年度末)	1,498 人	1,366 人	1,774 人	2,368 人

(ニ) 葬祭情報提供事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
利用件数	2,388 件	2,123 件	2,046 件	2,076 件
終活セミナー受講者数/開催回数	630 人/8 回	574 人/6 回	296 人/5 回	340 人/6 回

(ホ) 子育て支援情報提供事業 (令和 2 年 7 月より開始)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
相談件数	一件	一件	248 件	396 件

(ハ) ライフプラン情報提供事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
セカンドライフセミナー 受講者数/開催回数	213 人/4 回	199 人/4 回	56 人/2 回	94 人/3 回
マネープランセミナー50 受講者数/開催回数	210 人/6 回	272 人/6 回	78 人/4 回	145 人/5 回
マネープランセミナー30 (令和 2 年度より開始) 受講者数/開催回数	一人/一回	一人/一回	48 人/3 回	31 人/3 回
放送大学入学科割引応 募者数	502 人	533 人	530 人	480 人

ニ 健康増進支援事業(令和 3 年 10 月より開始)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
登録者数/年度末	一件	一件	一件	15,983 人

③ その他の事業

イ 短期財政調整事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
交付金の交付事業	—	—	—	—
共同事業	337 百万円	337 百万円	264 百万円	280 百万円

ロ 財産形成持家融資事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
貸付件数	32 件	39 件	32 件	27 件
貸付金額	377 百万円	378 百万円	304 百万円	311 百万円

ハ 旧令共済組合年金事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
受給者数 (年度末)	304 人	256 人	224 人	174 人
支 給 額	527 百万円	436 百万円	359 百万円	312 百万円

ニ 旧令共済病院運営事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
病院数 (年度末)	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
稼動病床数 (年度末)	3,517 床	3,517 床	3,536 床	3,536 床
患者数				
入 院	1,082 千人	1,088 千人	968 千人	969 千人
外 来	1,850 千人	1,811 千人	1,669 千人	1,735 千人
計	2,932 千人	2,899 千人	2,637 千人	2,704 千人

ホ ガス障害者救済事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
障害者数 (年度末)	359 人	307 人	258 人	198 人
支 給 額	471 百万円	403 百万円	343 百万円	287 百万円

(3) 資金調達の様況

① 借入金 該当なし

② 国庫補助金等

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期給付事業関係の交付金	1,151,687	1,124,959	1,091,085	1,102,891	1,090,049
旧令共済組合年金事業関係の交付金	1,283	1,147	1,026	891	782
その他の補助金	1,383	1,463	1,705	1,488	1,500
合 計	1,154,353	1,127,569	1,093,817	1,105,270	1,092,331

(注) 長期給付事業関係の交付金とは、基礎年金及び厚生年金相当部分の給付を行うための財源として年金特別会計(基礎年金勘定及び厚生年金勘定)から支出されている交付金である。

10 子会社、関連会社、関連公益法人等の概況
該当なし

11 連合会が対処すべき課題

(1) 厚生年金保険給付事業等

年金事業においては、年金受給権者数が年々増加する中、引き続き事務の合理化・効率化等を進め、年金の円滑な決定、支払及び年金相談の充実等、受給者、組合員サービスの向上を図っていくこととする。

(2) 福祉事業

直営病院においては、「第三次連合会病院中期計画」に基づき、直営病院の健全経営の確保に注力してきた。令和5年度においても、5か年の「第四次中期計画」を策定し、公的病院としての社会的責任を果たすこと、また、職員にとって働きがいや魅力のある職場を目指すとともに、医療政策の変化などに的確に対応するため、医療デジタルトランスフォーメーションの推進や病院職員の働き方改革等に取り組んでいくこととする。

宿泊事業においては、新型コロナの影響は、令和5年度においても残ることが見込まれるものの、これまでの回復状況を踏まえると、ウィズコロナからポストコロナに向けた対応に切り替える時期になってきている。

このため、経営再生5か年計画(基本方針)に基づき、ポストコロナに向けた各種施策に積極的に取り組むことにより、営業損益の赤字幅の縮小に努めることとする。

また、新型コロナの影響により生じた借入金返済の負担や老朽化が進む施設への対応、必要な施設整備などの課題に適切に取り組むこととする。

別表1

施設の現況

〈直営病院〉

(令和5年3月31日現在)

地域	病院名	電話番号	所在地	病床数	診療科
北海道	KKR札幌医療センター	011-822-1811	〒062-0931 北海道札幌市豊平区平岸一条6丁目3-40	410	内、神内、呼内、消内、循内、神内、代謝・内分泌、腫内、小、小(新生児)、精、外、整、脳外、呼外、心外、小児外、腫外、人工外、内分内、脳内分内、消外、乳外、血外、心外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、放射線診断、麻、リハ、救急、緩和ケア内、病理、臨床検査、ドック
	斗南	011-231-2121	〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西7丁目3-8	283	内、呼内、消内、循内、糖尿病・内分泌内、血内、腫内、整、形、呼外、消外、乳外、内視鏡外、心外、皮、泌、婦、婦(生殖医療)、眼、耳、頭頸部外、麻、リウマチ、放診、放治、リハ、ドック、病理、精
東北	東北公済	022-227-2211	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2丁目3番11号	368	内、消内、呼内、循内、小、外、消外、乳外、形、整、リハ、泌、耳、産、婦、眼、歯口腔、歯、放、麻、ドック、病理
関東	水府	029-309-5000	〒311-4141 茨城県水戸市赤塚1丁目1番地	127	内、外、整、放、麻、ドック
	立川	042-523-3131	〒190-8531 東京都立川市錦町4丁目2番22号	450	内、消内、呼内、神内、腎内、循内、糖尿・内分泌内、血内、透析、膠リウ、小、外、呼外、乳外、血外、消外、緩和、脳外、整、形、リハ、皮、泌、耳、頭頸部外、産婦、眼、歯口腔、精、放射線診断、放治、ドック、麻、病理、救急
	九段坂	03-3262-9191	〒102-0074 東京都千代田区九段南1丁目6番12号	257	内、心内、外、整、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、リハ、ドック
	虎の門	03-3588-1111	〒105-8470 東京都港区虎ノ門2丁目2番2号	819	内、精、神内、睡眠呼吸器、呼内、消内、肝内、内分、血内、臨床腫瘍、小、整、形、脳外、間脳下垂体外、脳神経血管内治療、呼外、消外、乳腺内分泌外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リウマチ膠原病、歯、循センター、腎センター、救急、緩和、感染、病理、放射線診断、リハ、集中治療、認知症、放治、ドック、外傷センター
	虎の門分院	044-877-5111	〒213-8587 神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷1丁目3番1号	300	肝内、内総、糖内、精、脳内、血内、呼内、消内、消外、循、小、整、皮、泌、麻、リウマチ膠原病、リハ、歯、病理、放診、腎セ
	三宿	03-3711-5771	〒153-0051 東京都目黒区上目黒5丁目33番12号	244	内、神内、呼、消、循、内分、血内、小、外、整、脳外、心外、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、形、リハ、ドック
中部	北陸	076-243-1191	〒921-8035 石川県金沢市泉が丘2丁目13番43号	124	内、消内、循、腎内、外、整、消外、呼外、心外、泌、放、肛外、麻、リハ、ドック
	名城	052-201-5311	〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸1丁目3番1号	326	内、神内、循、小、外、心外、脳外、整、皮、泌、婦、眼、歯口腔、ドック、放、麻
	東海	052-711-6131	〒464-8512 愛知県名古屋市中区千種区千代田橋1丁目1番1号	166	内、消内、循内、呼内、糖尿病内、外、消外、血管外、脳外、整、リウマチ、皮、リハ、泌、眼、ドック、麻、放
近畿	枚方公済	072-858-8233	〒573-0153 大阪府枚方市藤阪東町1丁目2番1号	313	内、脳神内、内視鏡内、内分泌、リウ内、消内、呼内、血内、腎内、循内、小、心外、外、呼外、消外、小外、肛外、リハ、精、整、皮、泌、耳、眼、歯口腔、放、麻、ドック、救急
	大手前	06-6941-0484	〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番34号	401	内、脳神内、呼内、消内、循内、腎内、代謝・内分泌内、血内、腫内、外、整、脳外、呼外、心外、消外、乳腺・内分泌外、皮、泌、婦、眼、耳、放診、放治、麻、心内、リハ、救命、総合医学、ドック
中国	広島記念	082-292-1271	〒730-0802 広島県広島市中区本川町1丁目4番3号	200	内、消内、内視鏡内、胃腸内、肝内、循内、外、消外、内視鏡外、食道外、胃外、大腸外、腹部外、肝臓外、腫瘍外、肛門外、乳腺外、婦、耳、皮、泌、眼、放診、放、麻、病理、アレルギー、リハ、歯、ドック
	吉島	082-241-2167	〒730-0822 広島県広島市中区吉島東3丁目2番33号	199	内、呼内、消内、循内、糖尿病・内分泌内、内視鏡内、外、整、呼外、消外、内視鏡外、眼、耳、放、麻、リハ、呼吸切りハ、緩和ケア、ドック
四国	高松	087-861-3261	〒760-0018 香川県高松市天神前4番18号	179	内、呼内、消内、循内、腎内、脳神内、外、脳外、消外、呼外、泌、婦、眼、放、麻、アレルギー、リウマチ、リハ、代謝・内分泌内、ドック
九州	新小倉	093-571-1031	〒803-8505 福岡県北九州市小倉北区金田1丁目3番1号	259	内、リウマチ、血内、循内、神内、皮、外、乳外、整、泌、婦、眼、放、麻、リハ、歯口腔、肝臓病センター、呼センター、糖尿病センター、消化器センター、骨粗しょう症センター、ドック、人工関節センター、老内
	千早	092-661-2211	〒813-8501 福岡県福岡市東区千早2丁目30番1号	175	内、循内、消内、外、整、眼、皮、麻、放、リハビリ、リウマチ、ドック
	浜の町	092-721-0831	〒810-8539 福岡県福岡市中央区長浜3丁目3番1号	468	内、呼内、消内、循内、肝内、血内、腫内、糖尿病・内分泌内、腎内、神内、緩和ケア、感染内、小、外、消外、乳腺・内分泌、呼外、形、整、脳外、皮、泌、産、婦、眼、耳、頭頸部外、放、麻、救急、精、リハ、アレルギー、リウマチ、病理診断、歯、ドック
	新別府	0977-22-0391	〒874-8538 大分県別府市大字鶴見3898番地	263	内、脳内、呼内、消内、内分泌・代謝内、循内、外、肛外、整、リウマチ、リハ、脳外、呼外、心外、泌、眼、放、麻、救急、肝内、消外、ドック
	熊本中央	096-370-3111	〒862-0965 熊本県熊本市南区田井島1丁目5番1号	361	呼内、呼外、消、循、糖尿・内分泌・代謝、腎、小、外、乳腺・内分泌外、整、泌、眼、麻、心外、放、形、緩和ケア、脳外、病理、ドック、救急診

〈介護老人保健施設〉

地域	施設名	電話番号	所在地	入所者数
中部	ちよだ	052-711-1060	〒464-8512 愛知県名古屋市中区千種区千代田橋1丁目1番1号	100

別表2

施設 の 現 況

(令和5年3月31日現在)

地域	施設名	電話番号	〒	所在地	宿泊定員
北海道・東北	KKR かわゆ	015-483-2643	088-3465	北海道川上郡弟子屈町川湯温泉1-2-15	62
	KKR はこだて	0138-57-8484	042-0932	函館市湯川町2-8-14	56
	KKR 蔵王 白銀荘	023-694-9187	990-2301	山形市蔵王温泉904-8	78
関東	KKR ホテル 東京	03-3287-2921	100-0004	東京都千代田区大手町1-4-1	243
	KKR ホテル 中目黒	03-3713-8131	153-0043	東京都目黒区東山1-27-15	188
	KKR ポートヒル横浜	045-621-9684	231-0862	横浜市中区山手町115 港の見える丘公園	23
	KKR 水上 水明荘	0278-72-2345	379-1727	群馬県利根郡みなかみ町大穴859	76
	KKR 逗子 松汀園	046-871-2042	249-0007	逗子市新宿3-2-26	41
	KKR 鎌倉 わかみや	0467-25-4321	248-0014	鎌倉市由比ガ浜4-6-13	83
	KKR 江ノ島 ニュー向洋	0466-23-7710	251-0035	藤沢市片瀬海岸1-7-23	47
伊豆・箱根	KKR 宮の下	0460-87-2350	250-0402	神奈川県足柄下郡箱根町木賀1014	77
	KKR ホテル 熱海	0557-85-2000	413-0005	熱海市春日町7-39	196
	KKR 伊豆長岡 千歳荘	055-948-0010	410-2201	伊豆の国市古奈82	73
	KKR 沼津 はまゆう	055-931-0592	410-0106	沼津市志下192	121
甲信越	KKR 湯沢 ゆきぐに	025-784-3424	949-6101	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢2574	90
	KKR 諏訪湖荘	0266-58-1259	392-0027	諏訪市湖岸通り5-7-7	56
	KKR 甲府 ニュー芙蓉	055-252-1327	400-0026	甲府市塩部3-6-10	55
東海・北陸	KKR 鳥羽 いそぶえ荘	0599-25-3226	517-0021	鳥羽市安楽島町1075	71
	KKR ホテル 名古屋	052-201-3326	460-0001	名古屋市中区三の丸1-5-1	158
	KKR 下呂 しらさぎ	0576-25-5505	509-2202	下呂市森1209	67
	KKR 平湯 たから荘	0578-89-2626	506-1433	高山市奥飛騨温泉郷平湯763-12	48
	KKR ホテル 金沢	076-264-3261	920-0912	金沢市大手町2-32	131
近畿	KKR ホテル びわこ	077-578-2020	520-0105	大津市下阪本1-1-1	85
	KKR 京都 くに荘	075-222-0092	602-0858	京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町27-3	129
	KKR 奈良 みかさ荘	0742-22-5582	630-8301	奈良市高畑大道町1224	20
	KKR ホテル 大阪	06-6941-1122	540-0007	大阪市中央区馬場町2-24	210
	KKR ホテル 梅田	06-6362-6800	530-0027	大阪市北区堂山町4-1	132
	KKR 城崎 玄武	0796-32-2631	669-6101	豊岡市城崎町湯島75	47
	KKR 白浜 美浜荘	0739-42-3383	649-2211	和歌山県西牟婁郡白浜町1564-2	79
中国・四国	KKR 山口 あさくら	083-922-3268	753-0064	山口市神田町2-18	68
	KKR 道後 ゆづき	089-941-2934	790-0854	松山市岩崎町1-7-37	74
九州	KKR ホテル 博多	092-521-1361	810-0022	福岡市中央区薬院4-21-1	178
	KKR ホテル 熊本	096-355-0121	860-0001	熊本市中央区千葉城町3-31	101

別表3

施設の現況

< 旧令共済病院 >

(令和5年3月31日現在)

地域	病院名	電話番号	所在地	病床数	診療科
関東	東京共済病院	03(3712)3151	〒153-8934 東京都目黒区中目黒2-3-8	350	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、精、腫内、血内、代内、外、整、形、脳外、呼外、消外、乳、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、救急、緩和、ドック
	横須賀共済病院	046(822)2710	〒238-8558 横須賀市米が浜通1-16	740	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、精、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、救急、緩和、歯口外、ドック
	横浜南共済病院	045(782)2101	〒236-0037 横浜市金沢区六浦東1-21-1	565	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、精、外、脊外、整、スボ整、形、美外、脳外、呼外、消外、心外、乳外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、アレ、膠、リハ、救急、緩和、歯口外、ドック
	横浜栄共済病院	045(891)2171	〒247-8581 横浜市栄区桂町132	400	脳内、呼内、消内、循内、腎内、代内、小、精、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、内視鏡、肛外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リハ、救急、歯口外、ドック
	平塚共済病院	0463(32)1950	〒254-8502 平塚市追分9-11	394	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、心身、外、整、形、脳外、心外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、救急、ドック
近畿	舞鶴共済病院	0773(62)2510	〒625-8585 舞鶴市字浜1035	254	内、消内、循内、血内、小、循小、外、整、心外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、歯口外、ドック
	舞鶴こども療育センター (京都府立：指定管理)	0773(63)4865	〒625-0052 舞鶴市字行永2410-37	35	(医療型障害児入所施設) 小、精、整、小外、リハ、歯
中国	呉共済病院	0823(22)2111	〒737-8505 呉市西中央2-3-28	397	総診、内、脳内、呼内、消内、循内、内視鏡、腎内、血内、肝内、代内、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、耳・頭頸外、皮、泌、婦、眼、気管食道、放、麻、アレ、リハ、救急、歯口外、歯、ドック
	呉共済病院忠海分院	0846(26)0250	〒729-2316 竹原市忠海中町2-2-45	44	内、呼内、循内、整、皮、耳、リハ、ドック
九州	佐世保共済病院	0956(22)5136	〒857-8575 佐世保市島地町10-17	307	呼内、消内、循内、腎内、腫内、糖内、小、整、脳外、消外、乳外、胸外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リハ、歯口外、ドック

< 介護老人保健施設 >

地域	施設名	電話番号	所在地	入所者数
関東	ケアなかめぐろ	03(5794)7332	〒153-8934 東京都目黒区中目黒2-3-8	100
近畿	すこやか森	0773(78)3001	〒624-0841 舞鶴市字引土630	100